

今、伝えたいこと

表1 秩父市人口推計

各年とも4月1日時点を表示	合併時	今年度	5年後		10年後
	平成17年	令和3年	令和4年	令和8年	令和13年
出生数(単位:人)	575	318	321	279	235
基準との比較値	257	基準	+3	-39	-83
①就学前年齢(0~5歳)	3,624	2,212	2,116	1,852	1,564
基準との比較値	+1,412	基準	-96	-360	-648
②義務教育・高校・大学等(6~21歳)	12,242	8,263	8,053	7,170	6,075
基準との比較値	+3,979	基準	-210	-1,093	-2,188
③実質生産年齢人口(22~64歳)	39,300	29,649	29,065	26,721	23,858
基準との比較値	+9,651	基準	-584	-2,928	-5,791
全人口	72,706	60,829	59,963	56,349	51,589

※①②③以外に65歳以上の人口を加えると全人口となります。
 ※平成17年出生数は人口動態より抜粋

人口減少により予測される事象

秩父市の未来に起こりうる出来事を、今、市民の皆さんにお伝えし、これからの秩父市について、共に考え、行動していくための資料としてご覧ください。

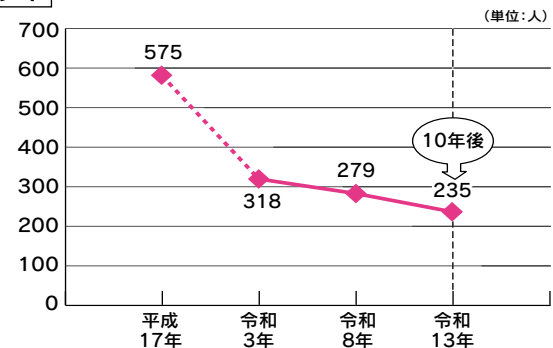
○人口減少について

表1は、秩父市の人口動態の実績および推測値を表したものです。出生数、子どもの数、働き手である方の数、全てにおいて極めて速いスピードで減少していくことが分かります。平成17年の合併時には7万2千人余りいた人口も、令和4年には6万人を下回ると予測されています。

例えば、表1内の①0~5歳の人口もこの5年で、360人ほど減少すると予測されています。年平均で考えると72人ずつの減少となります。72人といえば小学校2学級(クラス)分くらいの人数です。この分だけ、施設も減らして

グラフ1

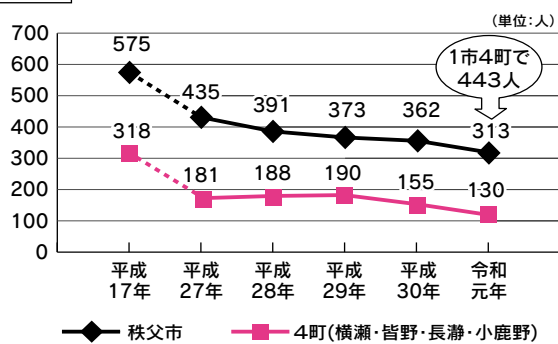
秩父市出生数の変化(見込み)



※平成17年は人口動態、令和3年以降は人口推計より抜粋

グラフ2

秩父地域出生数の変化(実績)



※人口動態より抜粋

いく必要があります。次に出生数(グラフ1)を見てみましょう。5年で39人、年平均8人くらいずつ減っていきます。人口が減っているのだから当たり前と思うかもしれませんが、これは大きな問題です。秩父地域まで拡大して出生数の推移を見てみましょう。こちらは実績(グラフ2)ですが、直近になるほど、減少の傾きが大きくなっています。

さらに10年後の状況はどうでしょう。生産年齢人口まで、8,627人も減ってしまっています。毎年800人ほど減っていくのには、生まれてくる子どもの数は、300人を下回っていくのです。

○公共施設の現状

全人口も、5年後には56,349人、10年後には51,589人と予測されています。令和3年に比べて約15%の減少となります。

現在、市では、多くの公共施設を保有しており、平成30年3月31日時点で、1,300棟を超え、延べ床面積の合計は37万㎡を超えています。

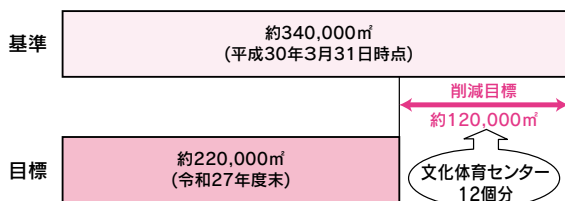
市民の皆さんに、公共施設を安全で安心にお使いいただくためには、人口減少や将来負担を考慮すると全ての公共施設を維持することは困難です。

このため「秩父市公共施設等総合管理計画」では、令和27年度末までに、普通会計(一般会計)で管理している公共施設(ハコモノ)の34万㎡の35%削減を目標として設定しています。

この削減目標は、文化・体育センターの12個分を削減することになります。面積の削減は、約12万㎡の削減となります(グラフ3)。

グラフ3

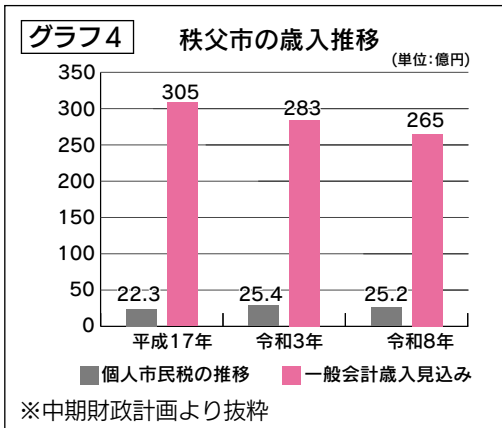
施設の削減目標



※1 関係人口…移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々を指す言葉

人口減少を踏まえた 秩父市の財政状況とその課題

次に、財政的観点から、人口減少について分析してみましよう。



○秩父市の歳入の現状(グラフ4)

市民税や固定資産税などの市税は、ここ数年ほぼ横ばいで推移しています。

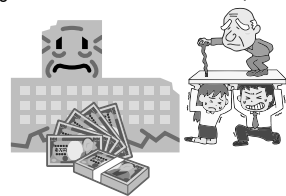
しかし、人口が影響を及ぼす市民税は、人口減少に伴い今後は減収傾向となる見込みです。

また、市税とともに重要な財源となっている、地方交付税ですが、市は平成17年の市町村合併に伴い特例措置を令和2年度まで受けていましたが、令和3年度からは特例措置がなくなりました。そのため、今後は人口減少に伴って、交付額の減額を見込んでいます。



○秩父市の歳出の現状

高齢化に伴う社会保障費の増加・公共施設の老朽化、再編などへの対応など、今後の行政運営に必要な経費は多大であり、市政に対する不安は増大しています。



○歳入・歳出の状況から見た大切なこと

さまざまな施策の展開に対応するためには、限られた財源の中で財政基盤を安定化し、スリムで効率的な事務事業の展開を行い、身の丈にあった自治体規模への転換を図ることが必要となっています。

また、人口減少に伴う歳入歳出の見込みなどを、中・長期的な視点に立ち、計画的に財政運営を行うっていくことも重要です。

○秩父市として取り組むべき課題

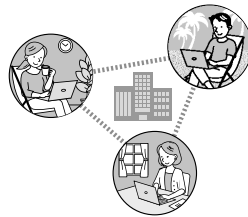
健全で規律ある財政運営のために、**歳入確保の観点**から、市税収の受益者負担の適正化などによる自主財源の確保、**歳出削減の観点**からは、人件費や補助費などの経常経費の削減、予算編成手法の工夫と事務事業の見直し、限られた職員数で業務効率を上げるため、業務改革の推進、通常の事業財源に影響を及ぼすことなく市債残高を抑制するなどが挙げられます。

人口を維持・増加させるために 秩父市で行っていること

厳しい環境にありますが、市としてもさまざまな対策に取り組んでいます。

○移住政策

専門の窓口を設けて、移住者の受け入れに積極的に取り組んでいます。特に、コロナ禍で秩父地域への関心が高まっており、テレワークやワーケーションなどを通じた**関係人口**(※1)の増加策も講じています。この政策によって、令和2年度には98人が秩父市に転入しています。



○企業誘致

人口の減少に歯止めをかけるには「雇用の確保」が重要となります。企業誘致に力を入れていきます。セメント跡地に誘致した企業では、当初約120人であった従業員が、現在では150人まで増加しています。雇用の確保は地域内での買い物などによる経済波及効果も生み出します。現在は、研究機関やIT関連企業などにも対象を広げ、地震や災害に強い優位性をPRして誘致活動を行っています。

○子育て支援の充実

安心して子どもを生み育てている環境を整備するために、産科医療の確保や、18歳までの医療助

成、出産祝金の交付、給食費の補助、新生児のための全戸訪問や聴覚スクリーニング検査の無料実施、ママサロンなどネウボラの充実、ブックスタート事業などの取り組みを行っています。

魅力ある秩父市の創造を!

地域の宝である子どもたちを大切に育て、働く場所を確保するだけでなく、さらに、未来を見据え地域づくりにも取り組んでいます。具体的には、内閣府の支援を受けて、ドローン配送やオンライン診療など、未来技術を活用したまちづくりを大滝地域で実現させようとしています。



先端技術を取り入れた事業を実施していることで多くの企業が集結し、地元の企業も参画しています。これを新産業の創出に結びつけることも目指しています。

今後は、デジタルトランスフォーメーション(DX※2)に取り組むことで、都会に住まなくても、自然豊かな秩父市で多くのサービスが受けられる時代が到来するはず。少子高齢化や厳しい財政状況の中にあっても、秩父市に多くの人々が集まり、幸せに暮らし続けることのできる魅力あふれるまちづくりを推進します。

問 改革推進課 ☎22-12202

※2 DX…デジタル技術を浸透させることで人々の生活をより良いものへと変革すること